



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 レーザーテック株式会社

コード番号 6920 URL <https://www.lasertec.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）仙洞田 哲也

問合せ先責任者 （役職名）執行役員 （氏名）横川 久 TEL 045-478-7111

定時株主総会開催予定日 2026年9月25日 配当支払開始予定日 2026年9月28日

有価証券報告書提出予定日 2026年9月24日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期の連結業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	230,485	△8.3	105,259	△14.3	107,895	△9.7	77,485	△8.5
2025年6月期	251,477	17.8	122,843	51.0	119,444	45.6	84,652	43.3

（注）包括利益 2026年6月期 80,061百万円（△3.6％） 2025年6月期 83,046百万円（37.9％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	862.99	862.26	33.9	32.4	45.7
2025年6月期	938.61	937.82	46.9	39.8	48.8

（参考）持分法投資損益 2026年6月期 一百万円 2025年6月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	336,650	246,850	73.3	2,753.84
2025年6月期	329,601	209,900	63.7	2,327.06

（参考）自己資本 2026年6月期 246,828百万円 2025年6月期 209,878百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	48,540	△1,883	△43,181	91,503
2025年6月期	77,874	△2,420	△24,568	86,087

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	115.00	—	214.00	329.00	29,672	35.1	16.4
2026年6月期	—	132.00	—	197.00	329.00	29,488	38.1	13.0
2027年6月期（予想）	—	140.00	—	211.00	351.00		35.0	

3. 2027年6月期の連結業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	25.8	125,000	18.8	125,000	15.9	90,000	16.2	1,004.12

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年6月期	94,286,400株	2025年6月期	94,286,400株
2026年6月期	4,655,734株	2025年6月期	4,096,042株
2026年6月期	89,787,809株	2025年6月期	90,189,453株

（参考）個別業績の概要

2026年6月期の個別業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	202,933	△16.2	91,146	△24.7	94,028	△20.4	67,873	△18.9
2025年6月期	242,119	20.2	120,982	59.9	118,199	50.6	83,687	47.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期	755.93	755.29
2025年6月期	927.91	927.13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	308,129	224,097	72.7	2,499.99
2025年6月期	315,959	198,938	63.0	2,205.52

（参考）自己資本 2026年6月期 224,075百万円 2025年6月期 198,916百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2026年8月6日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催にあわせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(重要な会計上の見積りに関する注記)	15
(表示方法の変更に関する注記)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等の注記)	20
(収益認識関係)	21
(1株当たり情報の注記)	22
(重要な後発事象の注記)	22
(ご参考資料)	23
5. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期（2026年6月期）の概況

当連結会計年度における世界経済は、地政学リスクの高まりに伴うエネルギー価格の上昇やサプライチェーンへの影響により、先行き不透明感が一層強まりました。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、エージェント型AIの実装・普及に向けた旺盛な投資を背景に、AIデータセンター関連需要が一段と高まりました。こうした市場環境のもと、CPUやGPU、HBM（広帯域メモリ）など先端半導体への高水準の需要が市場の成長を牽引しました。

このような状況下、当社グループの受注高は2,375億4百万円と前期の1,052億円26百万円から回復しましたが、前期の受注高の影響から連結売上高は2,304億85百万円（前年同期比8.3%減少）となりました。

品目別に見ますと、半導体関連装置が1,680億90百万円（前年同期比17.2%減少）、その他の製品が37億47百万円（前年同期比32.5%減少）、サービスが586億46百万円（前年同期比36.5%増加）となりました。

連結損益につきましては、営業利益が1,052億59百万円（前年同期比14.3%減少）、経常利益が1,078億95百万円（前年同期比9.7%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益が774億85百万円（前年同期比8.5%減少）となりました。

② 次期（2027年6月期）の見通し

次期においては、中東情勢等の地政学リスクに伴うエネルギー価格の変動や主要国の政策動向により、不確実性の高い状況が続くことが予想されます。

かかる環境下で、通期の連結業績につきましては、売上高2,900億円、営業利益1,250億円、経常利益1,250億円、親会社株主に帰属する当期純利益900億円を予測しております。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、AI関連への積極的な投資を背景に、先端半導体の需要が引き続き高水準で推移することが見込まれております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は3,366億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ70億48百万円増加いたしました。これは主に、仕掛品が12億22百万円減少したものの、現金及び預金が54億16百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が21億73百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、当連結会計年度末残高は898億円となり、前連結会計年度末に比べ299億1百万円減少いたしました。これは主に、前受金が201億4百万円、未払法人税等が133億52百万円減少したことによるものであります。

株主資本につきましては、当連結会計年度末残高は2,423億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ343億74百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当により311億31百万円、自己株式の取得により120億3百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を774億85百万円計上したことによるものであります。

株主資本にその他の包括利益累計額及び新株予約権を加えた純資産合計は2,468億50百万円となり、また自己資本比率は73.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ54億16百万円増加し、915億3百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、485億40百万円の収入（前年同期比37.7%減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,078億95百万円などの収入要因が、法人税等の支払額434億51百万円、前受金の減少額211億20百万円などの支出要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、18億83百万円の支出（前年同期比22.2%減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14億92百万円、差入保証金の差入による支出3億58百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、431億81百万円の支出（前年同期比75.8%増加）となりました。これは主に、配当金の支払額311億31百万円、自己株式の取得による支出120億3百万円などによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
自己資本比率(%)	40.2	55.8	63.7	73.3
時価ベースの自己資本比率(%)	716.5	1,199.8	531.1	1,323.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,452.7	3,194.8	7,012.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにより計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債（リース債務を除く）を対象としております。

(注5) 2024年6月期及び2025年6月期は有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載していません。

(注6) 当連結会計年度は有利子負債がなく利払いもないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結での配当性向35%を目安として、業績に応じた弾力的な配当政策を行うことを利益配分に関する基本方針としております。内部留保については、新技術・新製品の研究開発投資、業容の拡大に伴う設備及び運転資本への投資、優秀な人材の獲得などに有効に活用し、企業体質の一層の強化と長期安定的な経営基盤の確立に役立てていく方針です。

上記の方針のもと、当期期末配当金につきましては、1株当たり197円とし、連結配当性向は38.1%を予定しております。

また、次期配当金については、次期業績の見通しにより1株当たり351円（中間配当140円、期末配当211円）とさせて頂く予定であります。

2. 企業集団の状況

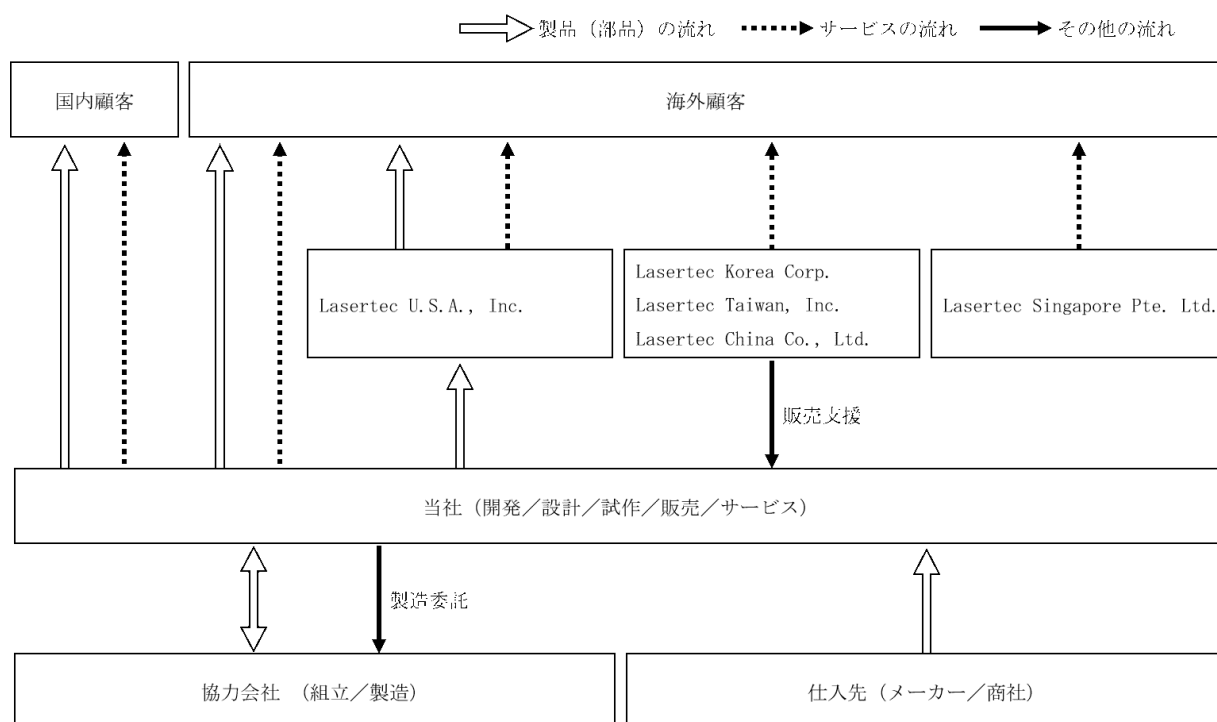
当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、光応用技術を用いた半導体関連及びその他の検査・測定装置等の設計、製造、販売並びにこれらに係るサービスを主な事業内容としております。

半導体関連装置及びその他の装置等の設計、製造は連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）が行っております。

販売については、北米地域及び欧州地域では連結子会社のLasertec U.S.A., Inc.、国内及びアジア地域では当社が行っております。

サービスについては、北米地域並びに欧州地域では連結子会社のLasertec U.S.A., Inc.、韓国では連結子会社のLasertec Korea Corp.、台湾では連結子会社のLasertec Taiwan, Inc.、中国では連結子会社のLasertec China Co., Ltd.、シンガポール及びマレーシアでは連結子会社のLasertec Singapore Pte. Ltd.、国内及びその他のアジア地域では当社が行っております。

なお、当社グループの位置づけを事業系統図によって示すと以下のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,087	91,503
受取手形、売掛金及び契約資産	24,790	26,963
仕掛品	123,672	122,449
原材料及び貯蔵品	45,333	45,342
その他	7,145	8,854
貸倒引当金	△167	△31
流動資産合計	286,861	295,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,162	15,377
減価償却累計額	△4,164	△4,873
建物及び構築物（純額）	10,998	10,503
機械装置及び運搬具	9,759	10,252
減価償却累計額	△5,260	△6,922
機械装置及び運搬具（純額）	4,499	3,329
工具、器具及び備品	4,224	4,716
減価償却累計額	△2,795	△2,906
工具、器具及び備品（純額）	1,428	1,809
リース資産	209	218
減価償却累計額	△45	△81
リース資産（純額）	163	136
土地	13,146	13,146
建設仮勘定	50	328
有形固定資産合計	30,285	29,255
無形固定資産	2,451	1,251
投資その他の資産		
投資有価証券	1,007	1,538
退職給付に係る資産	103	130
繰延税金資産	8,371	8,515
その他	521	877
投資その他の資産合計	10,003	11,061
固定資産合計	42,740	41,568
資産合計	329,601	336,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,606	12,534
未払法人税等	26,119	12,767
前受金	64,388	44,284
繰延収益	10,085	7,794
賞与引当金	59	87
役員賞与引当金	907	818
その他	6,752	8,082
流動負債合計	117,919	86,368
固定負債		
退職給付に係る負債	607	501
株式給付引当金	687	2,467
役員株式給付引当金	—	84
資産除去債務	254	257
その他	231	121
固定負債合計	1,782	3,432
負債合計	119,701	89,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	931	931
資本剰余金	1,359	1,381
利益剰余金	206,621	252,975
自己株式	△976	△12,977
株主資本合計	207,936	242,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	602	999
為替換算調整勘定	1,433	3,558
退職給付に係る調整累計額	△93	△40
その他の包括利益累計額合計	1,942	4,518
新株予約権	21	21
純資産合計	209,900	246,850
負債純資産合計	329,601	336,650

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	251,477	230,485
売上原価	※1 103,220	※1 94,005
売上総利益	148,256	136,479
販売費及び一般管理費	※2 25,413	※2 31,220
営業利益	122,843	105,259
営業外収益		
受取利息	157	239
受取配当金	14	14
投資有価証券売却益	—	221
為替差益	—	2,068
その他	152	114
営業外収益合計	324	2,659
営業外費用		
支払利息	12	—
自己株式取得費用	—	15
為替差損	3,676	—
その他	34	8
営業外費用合計	3,723	23
経常利益	119,444	107,895
税金等調整前当期純利益	119,444	107,895
法人税、住民税及び事業税	37,791	30,781
法人税等調整額	△2,999	△371
法人税等合計	34,791	30,409
当期純利益	84,652	77,485
親会社株主に帰属する当期純利益	84,652	77,485

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	84,652	77,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△225	397
為替換算調整勘定	△1,315	2,125
退職給付に係る調整額	△65	52
その他の包括利益合計	※ △1,606	※ 2,575
包括利益	83,046	80,061
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	83,046	80,061
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	931	1,290	146,500	△976	147,744
当期変動額					
剰余金の配当			△24,531		△24,531
親会社株主に帰属する当期純利益			84,652		84,652
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		69		0	69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	69	60,121	0	60,191
当期末残高	931	1,359	206,621	△976	207,936

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	828	2,748	△27	3,549	21	151,315
当期変動額						
剰余金の配当						△24,531
親会社株主に帰属する当期純利益						84,652
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△225	△1,315	△65	△1,606	－	△1,606
当期変動額合計	△225	△1,315	△65	△1,606	－	58,584
当期末残高	602	1,433	△93	1,942	21	209,900

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	931	1,359	206,621	△976	207,936
当期変動額					
剰余金の配当			△31,131		△31,131
親会社株主に帰属する当期純利益			77,485		77,485
自己株式の取得				△12,003	△12,003
自己株式の処分		22		1	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	22	46,353	△12,001	34,374
当期末残高	931	1,381	252,975	△12,977	242,310

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	602	1,433	△93	1,942	21	209,900
当期変動額						
剰余金の配当						△31,131
親会社株主に帰属する当期純利益						77,485
自己株式の取得						△12,003
自己株式の処分						23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	397	2,125	52	2,575	－	2,575
当期変動額合計	397	2,125	52	2,575	－	36,949
当期末残高	999	3,558	△40	4,518	21	246,850

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	119,444	107,895
減価償却費	4,676	4,674
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△221
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	114	△138
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△91	△29
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△152	△89
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	△105
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△167	1,742
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	84
受取利息及び受取配当金	△172	△254
支払利息	12	—
為替差損益 (△は益)	3,724	△1,136
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,862	△1,185
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,679	1,759
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,789	2,757
前受金の増減額 (△は減少)	△8,046	△21,120
その他	1,712	△2,889
小計	106,738	91,742
利息及び配当金の受取額	160	248
利息の支払額	△11	—
法人税等の支払額	△29,013	△43,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,874	48,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,113	△1,492
有形固定資産の売却による収入	6	—
無形固定資産の取得による支出	△210	△299
投資有価証券の売却による収入	—	267
差入保証金の差入による支出	△102	△358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,420	△1,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△24,531	△31,131
自己株式の取得による支出	△0	△12,003
その他	△36	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,568	△43,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,951	1,940
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,934	5,416
現金及び現金同等物の期首残高	38,152	86,087
現金及び現金同等物の期末残高	※ 86,087	※ 91,503

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の連結子会社は次の5社であります。

Lasertec U.S.A., Inc.

Lasertec Korea Corp.

Lasertec Taiwan, Inc.

Lasertec China Co., Ltd.

Lasertec Singapore Pte. Ltd.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちLasertec China Co., Ltd. の決算日は12月31日であり、連結決算日に正規の決算に準じる合理的な手続きにより連結上必要な調整をしております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

(a) 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(b) 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、2000年7月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(主な耐用年数)

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産

定額法によっております。

(主な耐用年数)

自社利用ソフトウェア 3～5年

権利金 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社従業員及びグループ会社の役員または従業員への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤ 役員株式給付引当金

役員に対する当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 製品の販売

(a) 契約及び履行義務に関する情報

製品の販売には、顧客との契約に基づく当該製品の引き渡し、及び無償保証期間（収益認識適用指針第35項における「保証サービス」を含む）の提供が含まれており、製品の引き渡しと無償保証期間の提供をそれぞれ独立した履行義務として識別しております。製品の引き渡しは、顧客が製品を検収した時に資産の支配が顧客に移転するため、当該時点で収益を認識しております。無償保証期間の提供は、履行義務が時の経過につれて充足されるため、保証期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。なお、保証期間の未経過分については、繰延収益として計上しております。

(b) 取引価格の算定及び履行義務への配分額の算定に関する情報

取引の対価は、主に受注時から履行義務を充足するまでの期間における前受金の受領、または、履行義務充足後の支払を要求しております。履行義務充足後の支払は、履行義務の充足時点から一年以内に行われるため、重要な金融要素は含んでおりません。

取引価格の履行義務への配分額の算定にあたっては、製品原価と無償保証期間に発生が見込まれるコストにそれぞれの利益相当額を加算して独立販売価格の見積りを行っており、当該独立販売価格の比率に基づいて、取引価格をそれぞれの履行義務に配分しております。

独立販売価格の見積りにあたり、将来無償保証期間に発生が見込まれるコストは、その内容がその製品や顧客からの要請に基づくことから、過去の類似の契約における実績を踏まえた、将来における顧客の要望に基づく作業に掛かる工数及び経費、並びに交換部材の消費量等の重要な仮定を用いて算定しております。

② サービスの提供

(a) 契約及び履行義務に関する情報

当社グループは、販売した製品に対して別途の契約に基づくサービスを提供しております。サービスには顧客からの要請に応じた都度の契約と一定期間の保守契約があり、これらに係るサービスの提供について履行義務として識別しております。顧客からの要請に応じた都度の契約の場合は、サービスの提供が完了した時に履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。一定期間の保守契約の場合は、履行義務が時の経過にわたり充足されるため、契約期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。

(b) 取引価格の算定及び取引価格の履行義務への配分額の算定に関する情報

取引の対価は、主に受注時から履行義務を充足するまでの期間における前受金の受領、または、履行義務充足後の支払を要求しております。履行義務充足後の支払は、履行義務の充足時点から一年以内に行われるため、重要な金融要素は含んでおりません。

取引価格の履行義務への配分額の算定にあたっては、1つの契約につき複数の履行義務は識別されていないため、取引価格の履行義務への配分は行っておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定として計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

製品の販売に係る収益認識

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延収益	10,085	7,794
上記のうち、製品の販売に係る繰延収益	10,018	7,732

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 金額の算出方法及び算出に用いた主要な仮定

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

② 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額は、主に翌連結会計年度の売上高に計上する予定です。

(表示方法の変更に関する注記)

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△36百万円は、「自己株式の取得による支出」△0百万円、「その他」△36百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
貸出コミットメントの総額	40,000百万円	40,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	40,000	40,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
	2,119百万円	5,019百万円

※2 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
貸倒引当金繰入額	114百万円	△137百万円
給料及び賞与	4,047	4,689
賞与引当金繰入額	107	77
役員賞与引当金繰入額	907	818
退職給付費用	72	98
研究開発費	11,677	16,292

(表示方法の変更)

前連結会計年度まで「販売手数料」を主要な費目として表示しておりましたが、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の合計の100分の10以下となったため、主要な費目として表示しておりません。なお、前連結会計年度の販売手数料は618百万円であります。

(2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△312百万円	798百万円
組替調整額	—	△221
法人税等及び税効果調整前	△312	577
法人税等及び税効果額	86	△180
その他有価証券評価差額金	△225	397
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,315	2,125
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△100	60
組替調整額	4	15
法人税等及び税効果調整前	△95	75
法人税等及び税効果額	30	△22
退職給付に係る調整額	△65	52
その他の包括利益合計	△1,606	2,575

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	94,286,400	—	—	94,286,400	
合計	94,286,400	—	—	94,286,400	
自己株式					
普通株式(注)	4,098,919	4	2,881	4,096,042	
合計	4,098,919	4	2,881	4,096,042	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,881株は、譲渡制限付株式報酬としての処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	21
合計		—	—	—	—	—	21

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2024年9月26日 定時株主総会	普通株式	14,159	157	2024年6月30日	2024年9月27日
2025年1月31日 取締役会	普通株式	10,371	115	2024年12月31日	2025年3月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2025年9月26日 定時株主総会	普通株式	19,300	利益剰余金	214	2025年6月30日	2025年9月29日

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）	摘要
発行済株式					
普通株式	94,286,400	—	—	94,286,400	
合計	94,286,400	—	—	94,286,400	
自己株式					
普通株式(注)	4,096,042	560,796	1,104	4,655,734	
合計	4,096,042	560,796	1,104	4,655,734	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加560,796株は、単元未満株式の買取りによる増加196株、取締役会決議に基づく取得による増加560,600株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,104株は、譲渡制限付株式報酬としての処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	21
合計		—	—	—	—	—	21

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2025年9月26日 定時株主総会	普通株式	19,300	214	2025年6月30日	2025年9月29日
2026年1月30日 取締役会	普通株式	11,831	132	2025年12月31日	2026年3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2026年9月25日 定時株主総会（注）	普通株式	17,657	利益剰余金	197	2026年6月30日	2026年9月28日

(注) 2026年9月25日開催予定の定時株主総会において決議する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	86,087百万円	91,503百万円
現金及び現金同等物	86,087	91,503

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域別、収益認識の時期別の収益の分解と主たる製品及びサービスとの関連は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：百万円)

	製品の販売		サービス	計
	半導体関連装置	その他の製品		
地域別				
日本	15,393	2,072	3,221	20,687
韓国	48,203	98	5,343	53,645
台湾	51,545	1,152	12,571	65,268
その他アジア	17,783	2,143	3,689	23,615
米国	53,208	86	14,644	67,938
欧州	16,832	—	3,488	20,320
合計	202,965	5,552	42,959	251,477
収益認識の時期				
一時点で移転される財 又はサービス	188,278	5,414	21,079	214,771
一定期間にわたり移転 されるサービス	14,686	138	21,880	36,705
合計	202,965	5,552	42,959	251,477

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

(単位：百万円)

	製品の販売		サービス	計
	半導体関連装置	その他の製品		
地域別				
日本	22,567	1,405	4,154	28,127
韓国	53,856	901	11,317	66,075
台湾	27,446	361	18,046	45,854
その他アジア	25,865	1,051	4,140	31,056
米国	34,799	28	16,782	51,610
欧州	3,555	—	4,204	7,759
合計	168,090	3,747	58,646	230,485
収益認識の時期				
一時点で移転される財 又はサービス	153,018	3,613	26,420	183,052
一定期間にわたり移転 されるサービス	15,072	134	32,226	47,432
合計	168,090	3,747	58,646	230,485

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	2,327円06銭	2,753円84銭
1株当たり当期純利益	938円61銭	862円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	937円82銭	862円26銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	84,652	77,485
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	84,652	77,485
普通株式の期中平均株式数 (株)	90,189,453	89,787,809
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	75,996	75,998
(うち新株予約権) (株)	(75,996)	(75,998)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

(ご参考資料)

(1) 品目別生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品 目		生 産 高	対 前 期 増 減 率
製 品		百万円	%
	半導体関連装置	164,758	△21.7
	その他の製品	3,369	△32.8
	小計	168,128	△22.0
サービス		58,646	36.5
合計		226,774	△12.2

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(2) 品目別受注高及び受注残高

当連結会計年度における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品 目		受 注 高		受 注 残 高	
		金 額	対前期増減率	金 額	対前期増減率
製 品		百万円	%	百万円	%
	半導体関連装置	172,216	208.5	301,303	1.4
	その他の製品	3,497	△10.8	4,311	△5.5
	小計	175,713	194.1	305,614	1.3
サービス		61,791	35.8	17,349	22.1
合計		237,504	125.7	322,964	2.2

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 受注高には受注取消・変更等による調整額が含まれております。

(3) 品目別販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品 目		販 売 高	対 前 期 増 減 率
製 品		百万円	%
	半導体関連装置	168,090	△17.2
	その他の製品	3,747	△32.5
	小計	171,838	△17.6
サービス		58,646	36.5
合計		230,485	△8.3

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,503	72,555
受取手形、売掛金及び契約資産	25,824	25,073
仕掛品	124,286	123,309
原材料及び貯蔵品	37,104	38,335
その他	13,496	11,402
貸倒引当金	△139	△15
流動資産合計	278,074	270,660
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,537	10,091
構築物	214	194
機械装置及び運搬具	4,499	3,329
工具、器具及び備品	1,033	1,301
リース資産	163	136
土地	13,146	13,146
建設仮勘定	40	257
有形固定資産合計	29,635	28,457
無形固定資産	2,437	1,228
投資その他の資産		
投資有価証券	1,007	1,538
関係会社株式	155	155
繰延税金資産	4,340	5,472
その他	309	614
投資その他の資産合計	5,812	7,782
固定資産合計	37,884	37,468
資産合計	315,959	308,129

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,815	12,984
未払法人税等	25,710	10,805
前受金	64,068	43,344
繰延収益	10,018	7,732
賞与引当金	59	87
役員賞与引当金	907	818
その他	5,206	6,087
流動負債合計	115,786	81,859
固定負債		
退職給付引当金	471	442
株式給付引当金	393	1,304
役員株式給付引当金	—	84
資産除去債務	219	219
その他	149	121
固定負債合計	1,234	2,172
負債合計	117,021	84,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	931	931
資本剰余金		
資本準備金	1,080	1,080
その他資本剰余金	279	301
資本剰余金合計	1,359	1,381
利益剰余金		
利益準備金	159	159
その他利益剰余金		
別途積立金	9,212	9,212
繰越利益剰余金	187,628	224,369
利益剰余金合計	196,999	233,740
自己株式	△976	△12,977
株主資本合計	198,313	223,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	602	999
評価・換算差額等合計	602	999
新株予約権	21	21
純資産合計	198,938	224,097
負債純資産合計	315,959	308,129

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	242,119	202,933
売上原価	98,725	84,248
売上総利益	143,394	118,685
販売費及び一般管理費	22,411	27,539
営業利益	120,982	91,146
営業外収益		
受取利息	48	246
受取配当金	22	22
投資有価証券売却益	—	221
為替差益	—	2,299
その他	151	114
営業外収益合計	221	2,903
営業外費用		
支払利息	12	—
自己株式取得費用	—	15
為替差損	2,962	—
その他	29	6
営業外費用合計	3,004	21
経常利益	118,199	94,028
税引前当期純利益	118,199	94,028
法人税、住民税及び事業税	35,631	27,467
法人税等調整額	△1,119	△1,312
法人税等合計	34,511	26,155
当期純利益	83,687	67,873

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	931	1,080	210	1,290	159	9,212	128,471	137,842
当期変動額								
剰余金の配当							△24,531	△24,531
当期純利益							83,687	83,687
自己株式の取得								
自己株式の処分			69	69				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	69	69	－	－	59,156	59,156
当期末残高	931	1,080	279	1,359	159	9,212	187,628	196,999

	株主資本		評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	△976	139,087	828	21	139,937
当期変動額					
剰余金の配当		△24,531			△24,531
当期純利益		83,687			83,687
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	69			69
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△225	—	△225
当期変動額合計	0	59,226	△225	—	59,000
当期末残高	△976	198,313	602	21	198,938

当事業年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	931	1,080	279	1,359	159	9,212	187,628	196,999
当期変動額								
剰余金の配当							△31,131	△31,131
当期純利益							67,873	67,873
自己株式の取得								
自己株式の処分			22	22				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	22	22	－	－	36,741	36,741
当期末残高	931	1,080	301	1,381	159	9,212	224,369	233,740

	株主資本		評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	△976	198,313	602	21	198,938
当期変動額					
剰余金の配当		△31,131			△31,131
当期純利益		67,873			67,873
自己株式の取得	△12,003	△12,003			△12,003
自己株式の処分	1	23			23
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			397	－	397
当期変動額合計	△12,001	24,761	397	－	25,159
当期末残高	△12,977	223,075	999	21	224,097

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。